

大企業・大資産家優遇をたす

7兆円

法人税率を1997年の水準に段階的に戻す（対象は資本金10億円以上の企業）

4兆円

「研究開発減税」など大企業優遇税制をたす

1兆円

所得税・住民税、相続税の最高税率を1999年の水準に戻す

1兆円

証券優遇税制を廃止する

1兆円

◆ヨーロッパより低い大企業の「税・社会保険料」負担

フランス	41.6%
ドイツ	36.9%
日本	30.4%

国民所得に比した負担の割合。製造業で比較。政府税制調査会への財務省提出資料より

◆“大金持ち増税”は世界の流れ

アメリカ	25%→30%
イギリス	32.5%→42.5%
日本	20%を10%に減らしたまま

（株の配当への課税率）

ムダな大型公共事業などを削る

5兆円

不要不急の大型公共事業を中止・延期する

1.9兆円

東京外郭環状道路など三大都市圏環状道路、スーパー中枢港湾、ハツ場ダム、川辺川ダムなど

軍事費を大幅に削減する

1兆円

「思いやり予算」をやめる。グアムへの米軍基地建設費用などを削減する。海外派兵のための経費を削減する。

政官財の癒着や特権による浪費をなくす

6,000億円

特定業界への補助金やバラマキをたす。天引きを禁止し、目的不明の支出にメスを入れる。

政党助成金を廃止する

320億円

その他

1.5兆円

原発推進補助金など不要不急の経費を見直す。

◆欧米では、各国が軍事費を削っています

イギリス	25%減	（14年までに）
フランス	15%	（10年度）
イタリア	10%	（11年度に検討）
スペイン	9%	（10年度）

アメリカ

ゲーツ国防長官が今後5年間で国防予算計約9兆円節減を指示

ドイツ

国防総省専門家グループが、5年間で約1兆412億円の削減案

財源はあります